

「日本の国際競争力強化と観光立国の実現」

松山 良一 氏

3 月 28 日 (金) 正午から、東海大学校友会館において第 434 回月例会を開催した。当日は、独立行政法人日本政府観光局 (JNTO) 理事長の松山良一氏より「日本の国際競争力強化と観光立国の実現」と題する講演が行われた。出席者は 60 社 88 名であった。講演要旨は次のとおり。

「昨年、訪日外国人旅行者は初めて 1,000 万人を達成した。安倍政権も観光を日本経済の成長を支える大きな柱と捉え様々な施策を行っており、本日はそういった内容について説明したい。

2013 年の国際旅行者数は 10 億 8700 万人となり、今後も毎年 3 ~ 4% 程度ずつ伸びていくことが予測されている。観光産業は世界経済にとっても大きなウェイトを占め、各国の GDP や雇用に大きな影響力がある。

世界の観光市場の動向については、ASEAN・インド等の新興国の人々が海外旅行需要を牽引している。近年は中間層の拡大が顕著であり、各国でこれらの旅行者の獲得に向け熾烈な競争を行っている。

我が国にとっても、アジア地域からの中間層の旅行者を獲得することは重要な課題であるが、経済効果を高めるうえでは滞在日数が比較的長い欧米などからの旅行者の獲得も重要である。日本の観光ブランド力は世界トップクラスであるものの、外国人旅行者数は世界第 33 位と、ブランド力と旅行者数においてギャップが生じているため、『いつか行きたい日本』から『今行きたい日本』へといかに変えるかが課題となっており、リゾート地域の開発などもその解決に向けて欠かせない要素である。

観光立国の実現に向けた政府の推進体制については、『観光立国実現に向けたアクション・プログラム』を改定し、日本ブランドの作り上げや発信、ビザ要件の緩和などの施策を行い、外国人旅行者の受入改善を進める予定である。

訪日外国人旅行者 2,000 万人時代に向け、ビザの緩和が必須であることに加え、首都圏空港容量の拡大、Wi-Fi や ATM の利便性向上、出入国手続の迅速化、免税店の拡大などを進める必要がある。日本人の『気質』、『作品』、『普通の生活』という日本を旅行することでしか得られない価値を踏まえながら



独立行政法人日本政府観光局 (JNTO) 理事長
松山 良一 氏

外国人目線での海外へのプロモーションを強力に展開していかなければならない。

MICE (国際会議) の推進も重要である。韓国やシンガポール等アジアの有力国は、経済成長のツールとして MICE を戦略的に推進している。国際会議場や展示場の規模で劣る日本は、MICE 誘致で世界に遅れをとっており、アジア太平洋地域におけるシェアも低い。今後はユニークベニュー (歴史的建造物、文化施設や公的空間等で、会議・レセプションを開催することで特別感や地域特性を演出できる会場) の活用など、国を挙げた一体的な環境整備を行っていくことが重要だろう。

年間訪日外国人旅行者 2,000 万人を目指し、日本政府観光局 (JNTO) では、日本ブランドの売込みや MICE の拡充強化、訪日旅行の受入環境の整備を進めている。また、不動産業界における外国人旅行者対応推進に向け、『観光立国推進のための不動産関係事業者協議会』を開催し、商業施設やリゾート施設等を所有・運営する不動産事業者との間で、多言語対応、決済環境改善など外国人旅行客誘致に効果が高い対策についての先進事例やニーズ等の情報共有を図っている。

訪日外国人旅行者のさらなる拡大に向けては、不動産業界における受入環境整備の強化が必要不可欠である。多言語対応・案内表示の拡充やムスリム対応などに加え、富裕者層向けをはじめとした宿泊施設の拡充を期待したい。

(文責・事務局)